

事務事業名	親子広場事業	事業期間	～	年度	係内番号	11
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	#N/A	高							
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0703								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0703								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD		施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度					
予 算 事 業 名	親子広場事業費			会計コード	01	款	04	項	01	目	04	事業	05
事務事業の概要	乳幼児健診時やその後のフォロー、保護者の希望により、発達、発育等に心配がある親子に対して、集団の遊びを通じて親子関係を豊かにし、子どもの発達発育を促す。 臨床心理士、言語聴覚士、理学療法士に直接相談できる機会であり、発達、言語、体の動きについての支援を行う。 発達について専門的な見方での評価が必要な子どもに対しては、発達相談へお誘いする。 教室参加者の保護者を対象として、保護者向けの子育てスキルアップに関する講座も併せて開催する。												
現状と背景	乳幼児の発達のペースや家庭環境、家族関係などにより、家庭内では十分な関わりが持てなかったり、どの様に関わることが子どもにとってよいのか等に悩みや心配を持つ保護者が多い。												
目的	対象	受益者	市民										
	対象	対象	乳幼児健診やその他の相談等で発達、発育等を経過的に見ていくことが必要となった入園前の子どもと保護者										
留意	意	図	発達、発育が他の子どもと比べてゆっくりな場合、家庭でのやり取りだけでなく、集団の中での遊びを通じて多くの関わりを持つ機会が持て、発達、発育が促していけるような場の提供。										
	意	図	月2～3回の広場(教室)にお誘いし、集団での遊びでのやり取りや専門職への個別相談を通して、子どもの特性やペースに応じて発達発育を促していく。										
手段・方法	（どうやって）												
	（どうやって）												
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	フォローの場を提供する	教室開催回数	回	開催予定に対して実施した割合	33						
		2											
	3												
	変更履歴												
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
1	お誘いした人に対する参加者の割合	参加率	%	参加者÷教室に誘った人数	80								
2													
変更履歴													

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	1,155,016	1,057,881	1,327,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	1,155,016	1,057,881	1,327,000				
	活動指標	教室開催回数	目標	回	33	33	33		
			実績		33	31			
		達成率	%	100.00	93.94	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	参加率	目標	%	80	80	80			
		実績		61	56				
	達成率	%	76.25	69.88	-	-	-		
	-	目標	-						
		実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考									

事務事業名	親子広場事業		事業期間	~	年度	係内番号	11
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		お誘いしていたが、転出になった方や親子広場へ参加はせず、やまびこ園やエリアフォローになった方等がいたため、昨年度よりも達成率が下がった。また、担当者が途中で変更となり、十分なフォロー体制ができていない状況があった。	コロナウイルス感染予防のため、教室が2回中止になり実施率が低下した。また、未満児保育利用者が増加し、お誘いしたが、通園しており参加の難しいケースが多くなったためもあり参加率が低下した。		
価値（総合評価）	成果	活動評価は前年同様100%のまま維持できています。上記のように、親子広場には参加はなかったが、その他にフォローとしてつなぐことはできている。	不測の事態のため、活動評価の達成ができず、また参加率も低下し、個別フォローが不十分になった部分があった。			
	課題	お誘いになった人で参加がない場合に、どのような状況なのか、参加はできそうかなど継続的にフォローしていく必要がある。	不参加者への適切なフォロー、またすでに入園しているお子さんの発達フォローのことが十分にされていないことが多いため、個別フォローの方法を考えていく必要がある。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（内容）	改善の方向性の内容	2019年度より、さらにフォローができるように各保健福祉サービスセンターとカンファレンスを開始した。それにより、フォローの漏れがないよう話し合いができる状況になったため、引き続き行い、今後の成果をみていく。	親子広場を利用するお子さんのフォローについて、各地区担当者との連携と役割分担を明確にし、落ちないようにフォローを行っていかれる仕組みを考えながら、引き続き、事業を行い、今後の成果を見ていく。			
作成担当者	小田切 ひとみ	大黒 亜紀子				
最終評価責任者	柳澤 澄子	斎藤 明美				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	乳幼児健診事業	事業期間	～	年度	係内番号	12
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	#N/A	高	
		基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0702		親子の健康づくりへの支援
		実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0702		親子の健康づくりへの支援
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID		施策の柱の名称
計	予 算 事 業 名	乳幼児健診事業費			会計コード	01 款 04 項 01 目 04 事業 06	
画	事務事業の概要	4か月児…内科健診、整形外科健診、集団指導（生活リズム・離乳食指導）、発達発育確認、個別指導 10か月児…内科健診、集団指導（生活リズム・歯科・離乳食指導）、発達発育確認、個別指導 1歳6か月児…内科健診、歯科検診、集団指導（生活リズム・歯科・食事指導）、発達発育確認、個別指導、心理相談 3歳児…内科健診、歯科検診、集団指導（生活リズム・歯科・食事指導）、発達発育確認、個別指導、心理相談、視力検査、入園にむけて					
	現状と背景	成長の節目として、身体、歯に異常がないかどうか保護者自身も確認ができる機会。また、発育、発達確認や各専門職に相談を行うことで、子育て中の母等の心配や不安軽減をし、安心して育児ができるように支援する。また、歯科については早いうちから関心を持ってもらい歯周疾患の予防を目指す。					
P	対象	受益者	市民				
	対象	対象	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児とその保護者				
	意	図	対象児の健康状態の確認ができる。また、保護者が発達発育について確認できるの場となり、現在の生活習慣や食事、口腔衛生について見直す機会となる。希望者には各専門職に相談をしてもらうことで、不安を減らして安心して育児をすることができるようにする。				
L	手段・方法	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児とその保護者 小児科医、歯科医、歯科衛生士、保健師、栄養士、臨床心理士、視能訓練士、保育園長が、診察・発達発育確認・それぞれ相談を行う。					
	方法						
N	評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	健診実施率（4, 10, 1, 6, 3歳児健診）	実施率	%	年間計画による実施率	100
		2					
	3						
	変更履歴						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
1	3歳児健診時う歯を保有していない児の数	う歯を保有していない比率	%	年間計画による健診結果数値	90		
2	健診に来所して健康状態の確認ができる	健診受診率	%	健診来所者÷健診対象者×100	98		
変更履歴							

実 施 状 況 （ D O ）	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	6,775,940	6,496,114	7,682,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	6,775,940	6,496,114	7,682,000				
	活動指標	実施率	目標	%	100	100	100		
			実績	%	100	100			
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-	
	成果指標	う歯を保有していない比率	目標	%	90	90	90		
			実績	%	84	86			
達成率			%	93.33	95.44	-	-		
健診受診率		目標	%	98	98	98			
		実績	%	98	97				
		達成率	%	100.00	99.39	-	-		
備考									

事務事業名		乳幼児健診事業		事業期間	～	年度		係内番号	12	
担当部署		健康福祉部 健康づくり推進課		健康推進係			連絡先	330		
事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
	（成果要因分析）	今年度も前年度同様、健診受診率は目標達成となった。う歯保有率は前年度より低下となったが、詳しい因果関係は不明。	健診受診率は、ほぼ目標達成となった。2月以降、新型コロナウイルス感染の不安があり、受診日の延期などの児がいたため、受診率が下がった可能性がある。							
価値	（総合評価）	う歯保有率は目標達成とらなかったが、10か月児健診や1、6歳児、3歳児健診には歯科衛生士がおり、相談や指導を個別に行うことができている。	う歯保有率は目標達成できなかったが、4か月児健診以外には、歯科衛生士がいるため、相談や指導を個別に行うことができている。							
	（課題）	目標達成となるよう、より細かい指導や受診勧奨等していく必要がある。	新型コロナウイルス感染対策をしながら、受診率が低下しないように受診勧奨をしていく必要がある。また、2歳児歯科相談の染め出しが中止となっているため、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診で、指導や相談を勧めていく必要がある。							
改革	（成果）	現状維持	現状維持							
	（コスト）	現状維持	現状維持							
改善の方向性	（改善の方向性）	2019年度より、乳幼児健診の体系等変化もあるため、内容や進行などを振り返り、改善策について検討していく。	新型コロナウイルス感染対策を行いながら、健診の内容や進行などについて、振り返り、改善策を検討していく。							
	（改善の内容）	保健師等の個別相談技術、問診技術の力量形成を継続させていく。	保健師等の個別相談技術、問診技術の力量形成を継続して行っていく。							
作成担当者		小田切 ひとみ		藤森 真依						
最終評価責任者		柳澤 澄子		齋藤 明美						
最終評価年月日		2019年5月17日		2020年7月3日						

事務事業名	産後ケア事業	事業期間	～	年度	係内番号	13
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	#N/A	高							
		基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0701		安心して子どもを産むことができる環境づくり						
		実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0701		安心して子どもを産むことができる環境づくり						
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD		施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度					
予 算 事 業 名	産後ケア事業費			会計コード	01	款	04	項	01	目	04	事業	07
事務事業の概要	出産後自宅に帰っても手伝ってくれる人がいなくて不安、授乳がうまくいかない、赤ちゃんのお世話の仕方や生活リズムがわからないなど、育児やからだの回復に心配のあるお母さんと赤ちゃんの新生活がスムーズにスタートできるよう、医療機関や助産所等で母乳相談や育児相談等が受けられる。利用券で相談ができる「訪問・相談型」、宿泊して支援を受ける「宿泊型」、日帰りの「通所型」があり、費用の一部を市が負担する事業。												
現状と背景	近年核家族化や地域のつながりの希薄化等により、妊産婦を支える力が弱くなっている。若い世代は妊娠期から出産、子育ての各時期に不安や不安定なことが多くあり、それらを少しでも解消していく必要がある。												
目的	受益者	住民											
	対象	妊産婦と家族											
意 図	全ての妊産婦が安心して妊娠、出産、育児ができるように体制を整備することで、若い世代に「生みたい、育てたい」という意識が高まり、出生数の増加に繋げる。												
手段・方法	母子手帳交付時に保健師が妊婦に面接し、悩みを把握し、ニーズに合った情報提供を行う。新生児訪問時に支援が必要な産婦を把握する。また、医療機関からの情報により、産後間もない母の体調不良や育児不安に対し、医師、助産師、保健師等が①産後の母体管理、②乳房手当、乳房のトラブル、③授乳方法、④沐浴方法⑤発育、発達を観察、⑥体重、排泄を観察、⑦スキンケア、⑧その他必要な育児指導を行う。産後ケアの形態は①訪問・相談によるもの②宿泊によるもの③通所によるものの3種類を行う。												
評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	活動指標	1 新生児の母と家族の安心安定	妊娠届時の事業案内	%	妊娠届時の事業案内数				100				
成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
	1	安心して子育てができる母親と利用家族	訪問・相談型利用数	回	訪問・相談型利用件数				624				
2	安心して子育てができる母親と利用家族	通所型、宿泊型利用数	回	通所型、宿泊型利用件数				75					

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	1,902,311	1,371,038	2,058,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円	1,030,000	742,500	1,010,000			
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	872,311	628,538	1,048,000			
	活動指標	妊娠届時の事業案内	目標	%	100	100	100	
			実績	%	100	100		
			達成率	%	100.00	100.00	-	-
	-	-	目標	-				
			実績	-				
達成率			%	-	-	-	-	
-	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
D	訪問・相談型利用数	目標	回	624	350	350		
		実績	回	657	503			
		達成率	%	105.29	143.71	-	-	
O	通所型、宿泊型利用数	目標	回	75	75	75		
		実績	回	44	23			
		達成率	%	58.67	30.67	-	-	
備 考								

事務事業名	産後ケア事業		事業期間	~	年度	係内番号	13
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変果） （動指） （要標） （因分） （析）		事業開始した昨年度に比べ、訪問・相談型、宿泊型の利用件数の増加あり。妊娠届出時等に事業の周知が出来たと考えられる。また、通所型の利用がなかったのは、産後の外出が負担となるため希望されなかったと産院から情報あり。	本年度から産婦健診助成が始まったため、産後ケアの訪問・相談型サービスの利用件数が減少した。		
価値（C） （H） （E） （C） （K）	成果	妊娠届出時に利用券発券することにより、郵送費の削減、再発行数の減少に繋がった。利用後も継続支援が必要な場合、産院と連携し、母子フォローができた。	利用件数は減少したが、利用できる施設が増えるなどし、乳房マッサージなど利用したい方は、継続して利用することができている。			
	課題	2019年度から産婦健診の助成開始するため、産後ケアの利用減少が考えられる。	産後ケア助成券を発行時の時間を短縮できるように対策・検討をしていく必要がある。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	縮小	現状維持			
改善の方向性（A） （C） （T）	改善の方向性の内容	2019年度から産婦健診の助成開始するため、産後ケアの利用減少が考えられる。引き続き、周知を徹底していく必要がある。	母子健康手帳の配布時の案内・助成券の発行を継続して行い、周知を徹底していく。また、宿泊・通所型においても、必要時利用の検討を案内していく。			
作成担当者	五味 愛美	藤森 真依				
最終評価責任者	柳澤 澄子	齋藤 明美				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	子育て世代支援事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	14
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	#N/A	高							
		基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0701		安心して子どもを産むことができる環境づくり						
		実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0701		安心して子どもを産むことができる環境づくり						
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD		施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度					
予 算 事 業 名	子育て世代支援事業			会計コード	01	款	04	項	01	目	04	事業	08
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や医療や福祉機関との連絡調整を行い母子保健部門と子育て支援部門が連携を行いながら支援を行う。平成29年出生数425人。母子健康手帳の発行時の面接から情報を把握し、必要な支援につなげていく事業。母子健康手帳を発行する健康づくり推進課と保健福祉サービスセンターの保健師が実施し、子ども課の担当者と連携しながら事業をすすめる。平成30年度から健康づくり推進課に助産師を配置し、妊産婦支援を強化している。												
現状と背景 (どうして)	少子高齢化が進む中、自治体としても次世代の健全な育成が重要な課題となっている。乳幼児虐待を防止する観点から母子保健部門と子育て支援部門が連携し、妊娠期からの切れ目ない支援を行うことをすすめるため国では、子育て世代包括支援センターの設置を平成32年度までに全国展開することとしている。												
目 的	受 益 者 (誰のために)	市民											
	対 象 (直接働きかける)	妊産婦及び乳幼児のいる家庭											
	意 図 (どんな状態にしたいか)	妊産婦や母親が必要な支援を受けることで安心して育児ができる。											
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠届時に実情を把握 ・ 妊娠・出産・育児の相談に応じ、助言指導 ・ 必要に応じて支援プランを作成 ・ 保健医療、福祉の関係機関との連絡調整 												
	評 価 指 標 の 作 成	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
1		妊娠届時の面接	面接実施率	%	面接実施者/対象者	100							
2													
3													
変 更 履 歴													
成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	健診アンケートで今後も茅野市で子育てをしたい人	「はい」と回答した人の割合	%	4か月、1歳6ヶ月、3歳児健診アンケート	100							
	2												
	変 更 履 歴												

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	2,535,000	4,094,000	4,115,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円	845,000	1,364,000	1,371,000			
	県支出金	円	845,000	1,364,000	1,371,000			
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	845,000	1,366,000	1,373,000			
	活動指標	面接実施率	目標	100	100	100		
			実績	100	100			
			達成率	100.00	100.00	-	-	
	-	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
達成率			-	-	-	-	-	
D 成果指標	「はい」と回答した人の割合	目標	100	100	100			
		実績	97	93				
		達成率	97.00	92.60	-	-		
		目標	-	-	-	-		
O 備考	-	実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-		

事務事業名	子育て世代支援事業		事業期間	2018	～	年度	係内番号	14
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係			連絡先	330	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） 変果 動指 要標 因分 （析）		母子保健事業については、産後ケア事業等の取組などの支援や、助産師の雇用等で充実を図っている。目標に近い結果となった。	アンケートでは、今後も茅野市で子育てしたい人の率がやや減少した結果となってしまった。乳幼児健診や訪問等の場面で、保護者の方の支援について今後も丁寧に行っていく必要がある。		
価値（総合評価）	成果	今まで保健師のみの支援を行ってきたが、助産師が行って来たが、助産師がスタッフとして活動することで、妊婦さんや産婦さんへの支援がより充実して行うことが可能となっている。	妊婦全員に子育て応援プランの配布を行った。A3サイズが大きいため、見直しを行い、A4サイズに変更を行った。			
	課題	母子保健事業については、毎月見直しを行うなどして改善してきている。目標の100%を目指すためには、事業内容の見直し等を引き続き行っていく必要がある。	健康づくり推進課と保健福祉サービスセンターで連携しながら母子保健事業を行ってきたが、情報が伝わりにくい点がある。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（内容）	改善の方向性の内容	妊産婦への支援の充実のためには、助産師の力が大きい。妊娠届時の対応等もスタッフ全員で丁寧に対応していく。そのための学習や検討も行っていく。	健康づくり推進課と保健福祉サービスセンターで母子保健事業についての分担について検討を行い、来年度から入園前までを健康づくり推進課、入園後については保健福祉サービスセンターが担当することになった。			
作成担当者	小穴 範子	小穴 範子				
最終評価責任者	柳澤 澄子	齋藤 明美				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	2歳児歯科健診事業	事業期間	～	年度	係内番号	17
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	#N/A	実施の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高					
		基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0702				親子の健康づくりへの支援				
		実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0702				親子の健康づくりへの支援				
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD								
予 算 事 業 名	2歳児歯科健診事業費			会計コード	02	款	02	項	04	目	02	事業	01
事務事業の概要	2歳児…歯科健診、歯科指導、集団指導(生活リズム、歯科、食事指導)、発達発育相談、個別相談、言語相談												
現状と背景	成長の節目として、身体、歯に異常がないかどうか保護者自身も確認ができる機会。また、発育、発達確認や各専門職に相談を行うことで、子育て中の母等の心配や不安軽減をし、安心して育児ができるように支援する。また、歯科については早いうちから関心を持ってもらい歯周疾患の予防を目指す。												
目的	受益者	市民											
	対象	2歳児とその保護者											
	意 図	対象児の健康状態の確認ができる。また、保護者が発達発育について確認できるの場となり、現在の生活習慣や食事、口腔衛生について見直す機会となる。希望者には各専門職に相談をしてもらうことで、不安を減らして安心して育児をすることができるようにする。											
手段・方法	2歳児とその保護者。歯科医、歯科衛生士、保健師、栄養士が診察・発達発育確認・それぞれ相談を行う。												
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	健診実施率（2歳児健診）	実施率	%	年間計画による実施率	100						
		2											
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	2歳児健診時にう歯を保有していない子どもの数	う歯を保有していない比率	%	う歯が無い子どもの数÷受診した子どもの数	90						
		2	健診に来所して健康状態の確認ができる	健診受診率	%	健診来所者÷健診対象者×100	98						
		変更履歴											

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	1,212,967	1,136,718	1,323,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円	186,000	168,000				
		地方債	円						
	活動指標	実施率	目標	%	100	100	100		
			実績	%	100	100			
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
	成 果 指 標	う歯を保有していない比率	目標	%	90	90	90		
			実績	%	95	95			
		達成率	%	105.56	105.33	-	-	-	
		健診受診率	目標	%	98	98	98		
			実績	%	97	99			
達成率	%	98.98	100.82	-	-	-			
備 考									

事務事業名	2歳児歯科健診事業		事業期間	~	年度	係内番号	17
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	
事後評価 （CHECK） 改革・改善の方向性（ACT）	項目	2018年度（H30）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	（成果） 変果 動指 要標 因分 （析）	う歯を保有していない比率は目標以上を達成することができた。前年度以前のものから、徐々に比率は高くなってきている。健診時の歯科指導等が上昇へつながってきていると考えられる。	健診受診率、う歯を保有していない比率、共に目標達成できた。未受診者対策により、健診受診率の上昇し、10か月、1歳6か月の健診で歯科指導をしているため、保護者の意識が高まっていると考えられる。				
	成果	2歳児歯科健診では、ほぼ全員へ染めだしと、個別による歯科指導を行うことができていた。ひとりひとりのやり方に合わせて、より詳しい指導ができていた。	地区担当保健師が未受診者に対して、個別対策を実施した。コロナウイルス感染拡大防止のため、3月の集団指導、歯の染出しは中止し、個別での歯科指導のみとした。				
	総合評価	受診率が目標に達していないため、達成するために、各保健福祉サービスセンターとの情報の共有をしていく必要がある。また、日々雇用の保健師が健診へ出ることも多くなったため、保健師の力量形成や情報の共有をしていく必要がある。さらに、歯科衛生士も加わり、よりよい健診にしていくために振り返りを行い、検討していく。	集団指導（歯科衛生士、保健師、栄養士）、歯の染出しによるブラッシング指導を中止にしたため、対象に合った個別指導をできるように検討していく必要がある。				
	課題						
改革・改善の方向性（ACT）	翌々年度方向性	成果 コスト	現状維持 縮小	現状維持 縮小			
	改革・改善の方向性の内容の策	2019年度より、健診回数を減少し、賞金や報償費が縮小となる。しかし、それにとともに、健診日によっては、受診者が大人数になることが考えられ、細やかな指導やフォローを欠く可能性がある。それを防ぐためにも、保健指導のしかたや健診の効率性など検討していく必要がある。	対象人数が少ない月は健診回数を減らし、コスト削減することができた。1回あたりの対象者が多い時は、保健師・歯科衛生士を増員し、効率的な指導に努めた。今後も感染対策を取りながら、待ち時間なく、必要な指導が受けられるよう健診の内容、方法について振り返り、改善策を検討していく。				
作成担当者	小田切ひとみ	五味 愛美					
最終評価責任者	柳澤澄子	斉藤 明美					
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日					

事務事業名	パパママ講座・赤ちゃん相談事業	事業期間	～	年度	係内番号	10
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	#N/A	実施の柱の名称	高							
		基本計画②	01	子ども・家庭応援計画	0701			安心して子どもを産むことができる環境づくり						
		実行計画	01	子ども・家庭応援計画	0701			安心して子どもを産むことができる環境づくり						
		項目	計画CD	計画名称	実施の柱CD									
予 算 事 業 名	パパママ講座・赤ちゃん相談事業費				会計コード	01	款	04	項	01	目	04	事業	04
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	出産を控える夫婦に対して、健やかな妊娠期を過ごし、出産を迎え子育てに向かうことができるように講座を開催する。新生児、乳幼児に対して、発達発育の確認や不安に対して相談ができる機会を作り、育児支援、仲間づくりの場を提供する。													
現状と背景 (どうして)	核家族化にともない、新生児に触れる機会なく育児を始める父母や、身近に相談相手が少ない環境の中で育児をしている保護者が多くなっている。妊娠期から健やかに過ごし、出産、育児の中で出てくる不安や心配ごとなどに対して役立つ場の提供が必要である。													
目的	受益者 (誰のために)	市民												
	対象 (直接働きかける)	出産を控える夫婦 新生児、乳幼児とその保護者												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	出産を控える夫婦が、健やかな妊娠期を過ごし、出産を迎え子育てに向かうことができるようにする。新生児、乳幼児に対して、発達発育の確認や不安に対して相談ができる。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	出産を控える夫婦に対し講座を開催。妊娠期の過ごし方や、親になることなどのテーマに沿って専門職からの講義を聴いたり、育児体験をしてもらう。新生児、乳幼児に対して、身体測定や離乳食、母乳育児、その他の育児相談発達発育の確認や不安に対して相談ができる。													
	評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
1		パパママ講座に参加できる機会をつくる	パパママ講座開催回数	回	年間パパママ講座開催回数	12								
2		新生児・乳幼児について相談できる場がある	赤ちゃん相談開催回数	回	年間赤ちゃん相談開催回数	24								
3														
変更履歴														
成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	パパママ講座に参加する	パパママ講座参加率	%	パパママ講座参加者÷第1子の出産を迎える夫婦の参加者数	55								
	2													
	変更履歴													

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	653,968	643,329	573,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	2,750	2,550	4,000			
	一般財源	円	651,218	640,779	569,000			
	活動指標	パパママ講座開催回数	目標	回	12	12	9	
			実績	回	12	11		
		達成率	%	100.00	91.67	—	—	
		赤ちゃん相談開催回数	目標	回	24	24	24	
			実績	回	24	24		
		達成率	%	100.00	100.00	—	—	
成果指標	パパママ講座参加率	目標	%	55	55	55		
		実績	%	27	27			
	達成率	%	49.09	49.27	—	—		
	—	目標	%	—	—	—	—	
		実績	%	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—		
備 考								

事務事業名		パパママ講座・赤ちゃん相談事業		事業期間	～	年度		係内番号	10	
担当部署		健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330			
事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
	（成果） 変果 動指 要標 因分 （析）	昨年度に比べ、参加率はやや増加あり。妊娠届出時、転入時に全数に案内していることが要因と考えられる。	コロナウイルス感染拡大防止のため、パパママ講座を1回中止にしたが、参加率は低下しなかった。周知活動を継続していたからであると考えられる。							
価値（総合評価）	成果	開催回数は目標どおり、開催できた。赤ちゃん相談では助産師を増員し、母乳相談の充実が図れた。相談や講座の中で継続支援が必要な場合、地区担当と連携することができた。	パパママ講座の開催回数・内容について検討、乳房マッサージの廃止をしたため、来年度のコストの削減ができた。赤ちゃん相談の受付方法を変更し、効率よく相談でき、待ち時間の減少ができた。							
	課題	産後ケア事業が軌道に乗ってきたため、赤ちゃん相談での乳房マッサージの回数や人数を来年度から変更した。次年度、評価必要。	パパママ講座の内容・回数を変更したため、評価・検討をしていく。赤ちゃん相談の乳房マッサージを廃止したため、産後ケアの利用の周知活動を行っていく。							
改革	成果	現状維持	現状維持							
	コスト	現状維持	縮小							
改善の方向性	改善の方向性の内容	産後ケア事業の利用状況も踏まえ、乳房マッサージについて評価・検討していく必要あり。今後も内容や流れは随時検討していく。	継続支援が必要な妊婦、母子には声かけをし、切れ目なくフォローをしていく。また、コロナウイルス感染対策を行いながら、開催の方法や内容について検討し、改善していく。							
策	策									
作成担当者	五味 愛美	五味 愛美								
最終評価責任者	柳澤 澄子	斉藤 明美								
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年6月29日								